(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-175267

(43)公開日 平成10年(1998) 6月30日

(51) Int.Cl. ⁶		
B 3 2 B	9/00	
C09K	3/00	

戲別記号

FΙ

B 3 2 B 9/00 C09K 3/00

Z С

審査請求 未請求 請求項の数9 OL (全 11 頁)

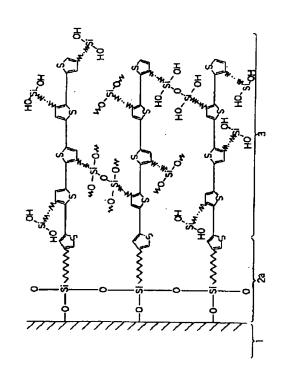
(21)出願番号	特顯平8-339749	(71) 出願人 000005821
•		松下電器産業株式会社
(22)出願日	平成8年(1996)12月19日	大阪府門真市大字門真1006番地
		(72) 発明者 大竹 忠
		大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器
		産業株式会社内
		(72)発明者 武部 安男
		大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器
		産業株式会社内
		(72)発明者 美濃 規央
		大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器
		産業株式会社内
		(74)代理人 弁理士 東島 隆治 (外1名)
		最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 有機超轉膜及びその製造方法

(57)【要約】

【課題】 基体と強固に結合し、かつ膜厚が数十ヵm前 後から数百nm前後の有機超薄膜を提供する。

【解決手段】 本発明による有機超薄膜は、基体に、M 2-O-A-結合(ただし、Aはポリマー中の原子であ り、Si、Ge、Ti、SnまたはZrを示す。M₂は 基体の原子を示す。) または配位結合によって固定され たポリマーからなり、前記ポリマーが、それぞれーAi -O-A₁'-結合(ただし、A₁、A₁'はSi、G e、Ti、Sn、Zrまたは硫黄である。) または配位 結合によって結合している有機超薄膜である。



2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 式(1)もしくは式(2)で示される官能基、または金属への配位可能官能基を1つ有するポリマーを、基体に接触させ、前記ポリマーを前記基体表面*

1

* に固定する工程を含むことを特徴とする有機超薄膜の製造方法。

[1t1]

$$- \underset{1}{\overset{1}{\mathsf{A}}} \mathsf{X}_{1} - \underset{1}{\mathsf{A}} \mathsf{X}_{2}, \quad \text{\sharpthat} \quad - \mathsf{A} \mathsf{X}_{3} \tag{1}$$

(ただし、AはSi、Ge、Ti、SnまたはZrである。Xはハロゲン原子、アルコキシ基またはイソシアネート基である。)

[化2] O - S-X または - S-X (2) II O O ※ (ただし、 X はハロゲン原子である。)

【謝求項2】 式(1)もしくは式(2)で示される官 10 能基、または金属への配位可能官能基を2つ以上有する ポリマーを、基体に接触させ、前記ポリマーを前記基体 表面に固定する工程を含むことを特徴とする有機超薄膜 の製造方法。

[1k3]

【化4】

$$-\frac{0}{s} - x$$
, $\pm t = -s - x$ (2)

基、または金属への配位可能官能基を分子内に少なくとも1つ有し、かつ重合性官能基を有する分子を、基体に接触させ、前記分子を前記基体上に固定する第1の工程、および前記重合性官能基上に他のモノマーを重合させることにより前記基体上にポリマーを成長させる第2の工程を有することを特徴とする有機超薄膜の製造方法。

[1k 5]

造方法。

(ただし、Xはハロゲン原子である。) ★

$$-\begin{matrix} 1 \\ -A \\ 1 \end{matrix}, -A \\ X_2 \quad \text{this } -A \\ X_3 \qquad (1)$$

(ただし、AはSi、Ge、Ti、SnまたはZrである。Xはハロゲン原子、アルコキシ基またはイソシアネート基である。)

【化6】

【化7】

$$-s-M_1$$
 (3)

☆による重合反応を含む請求項3に記載の有機超薄膜の製

【請求項5】 前記金属への配位可能官能基が、式

(3) または式(4) で示される官能基である請求項1

40 (ただし、Sは硫黄、M.は水素原子または金属原子である。)

~4のいずれかに記載の有機超薄膜の製造方法。

【化8】

(ただし、Xはハロゲン原子である。)

【請求項4】 前記第2の工程が、光、熱または電子線☆

$$-C \Big|_{B_{2}}^{B_{1}} - N \Big|_{B_{4}}^{B_{3}} + C \Big|_{B_{6}}^{B_{5}}$$

$$(4)$$

(但し、B₁~B₆は (CH₂)_aCOOM (nは0~3、 50 Mは水素原子または金属原子である。) または (C

 H_2) $_{\bullet}$ N X Y (mは0~2、X およびY は各々独立に水素原子、炭素数1~8のアルキル基、フェニル基、または炭素数8以下の炭化水素基である。) を示す。式

(4) 中の二重結合は、ベンゼン環またはその他の芳香 環の一部でもよい。)

【請求項6】 基体に、式(5) または式(6) で示される結合から選ばれる結合によって固定されたポリマーからなり、前記ポリマーが、それぞれ配位結合または式

(7) で示される結合によって結合していることを特徴*

または M3-S-

*とする有機超薄膜。

[129]

$$M_2 - O - A - (5)$$

(ただし、Aはポリマー中の原子であり、Si、Ge、 Ti、SnまたはZrを示す。M₂は基体の原子を示 す。)

【化10】

(ただし、M,は基体の遷移金属、Sはポリマー中に含 ※ 【化11】 まれる硫黄を示す。) ※20

$$-A_1 - O - A_1'$$

(ただし、A₁、A₁'はSi、Ge、Ti、Sn、Zr または硫黄である。)

【請求項7】 基体に、式(5)または式(6)で示される結合から選ばれる結合によって固定された単分子からなる第1の層と、前記単分子と結合したポリマーからなる第2の層を具備することを特徴とする有機超薄膜。

【化12】

$$M_2-O-A-$$
 (5)

(7)

(ただし、Aはポリマー中の原子であり、Si、Ge、Ti、SnまたはZrを示す。 M_2 は基体の原子を示す。)

【化13】

または M3-S-

(ただし、M,は基体の遷移金属、Sはポリマー中に含まれる硫黄を示す。)

【請求項8】 前記ポリマーが、フッ素原子を含む請求 項6または7記載の有機超薄膜。

【請求項9】 膜厚が5 n m以上100 n m未満である 請求項6~8のいずれかに記載の有機超薄膜。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、有機超薄膜および その製造方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】現在、担体上に担持された有機薄膜を形 50 称される無機物と有機物の混合膜を形成する方法も検討

0-c-M3 0-c-0 (6)

成する方法には、ミクロンオーダーの比較的厚い膜を得40 られるキャスト法およびスピンコート法等と、オングストロームオーダーの超薄膜を得られるLB法および化学 吸着法 (K.Oqawa et al.,Lanqmuir,6,851(1990).) 等が知られている。LB法および化学吸着法では、単分子層を累積することにより膜厚を大きくすることが可能であり、累積回数により精度よく膜厚をコントロールすることが可能である。その他、グラフト重合により薄膜を形成する方法もある。膜厚は、重合時間、モノマー濃度等のコントロールによりある程度は制御が可能である。また最近、ゾルゲル法を用いて、ハイブリッドポリマーと なされる無機物と有機物の混合膜を形成する方法も検討

されている。その流れとしては大きく分けて2つの系が あり、一つは側鎖に金属アルコキシドが導入されている 有機ポリマーを用いる系、もう一つは有機ポリマーと金 属アルコキシドを混合し、成膜段階で同時に反応させる 系である。何れの系においても検討対象になっている金 属アルコキシドは、Si、Al、Ti、Zr、Zn等の アルコキシドである。一方、例えばテフロン(デュポン 社) 等による基材の被覆、いわゆるフッ素樹脂表面処理 による方法も盛んに行われている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかし、上述の何れの 方法を用いても、基体上に強固に固定され、かつ膜厚が 5 nmから100 nmである超薄膜を形成することは困 難であった。化学吸着法は、基体との結合力が極めて強 く、かつオングストロームオーダーの超薄膜、即ち単分 子膜を作成するには最適の方法である。しかし、膜厚を 5 n m から 1 0 0 n m の範囲、つまり膜厚を単分子の長 さより大きい範囲にすることは困難であった。単分子の 長さより大きい範囲の膜厚に薄膜を形成するには、前記 したように単分子層を累積する方法がある。しかし、こ の場合は、一度形成した薄膜の表面を反応性の高い官能 基に変換するという修飾が不可欠であり、その工程が非 常に面倒である。また、その工程が確立したとしても、 従来化学吸着法で使用している分子は、その分子長が長 くても数nmなので、1回の累積工程では、多くて数n m分しか膜厚は増えない。そのため、例えば、10nm 以上の膜厚が必要であれば、数十回以上の累積、修飾の 工程を繰り返しを行わねばならなく、非常に手間がかか る。

【0004】 LB法は、化学吸着法に比べれば累積工程 30 は確立している。しかし、基体との結合がイオン結合、 層間の結合がイオン結合または分子間力であるので、結*

$$-\begin{matrix} 1 \\ -A \\ X \end{matrix}, -\begin{matrix} A \\ -A \\ X \end{matrix}, \quad \text{\sharp \hbar ii} \quad -A \\ X_3$$
 (1)

【0007】 (ただし、AはSi、Ge、Ti、Snま たはZrである。Xはハロゲン原子、アルコキシ基また はイソシアネート基である。)

[0008]

【0009】 (ただし、Xはハロゲン原子である。) また、本発明による有機超薄膜は、基体に、式(5)ま たは式(6)で示される結合から選ばれる結合によって

* 合力が弱いという致命的な欠点を持っている。グラフト 重合法は、基体の表面処理、すなわち所望の官能基を基 体表面に作りだす工程が必須である。しかし、この高精 度な表面処理法は確立していないのが現状である。。ゾ ルゲル法を用いるハイブリッドポリマーに関しては、膜 厚を100 n m以下にすることは困難である。また、金 属アルコキシドを含むゾルゲル中では、一般に超微小な 無機物粒子、例えばシリカなどが形成され易い。そのた め、得られる薄膜は、その微粒子間に有機ポリマーが点 10 在するという状態になり易く、いわゆる有機ポリマーの **薄膜という本来の目標からはほど遠い構造のものが形成** される。さらに、フッ素樹脂表面処理法は、膜が基材上 に機械的に付着しているだけであり、化学結合のような 強固な結合により固定されているわけではない。そのた め、この方法には、膜がしばしば剥離するという問題点 があった。この膜の剥離を回避するために膜厚を厚くす る試みがなされたが、今度は膜の欠けが生じるという新 たな問題が生じた。この問題は、一般にフッ素樹脂では 分子鎖間の物理的な絡み合いが少なく、かつ相互作用も 20 小さいために凝集力が小さいということに起因してい る。そこで本発明では、基体と極めて強固に結合し、か つその膜厚が10 n m前後から100 n m前後である有 機超薄膜を提供することを目的とする。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明による有機超薄膜 の製造方法は、式(1)もしくは式(2)で示される官 能基、または金属への配位可能官能基を1つ有するポリ マーを、基体に接触させ、前記ポリマーを前記基体表面 に固定する工程を含む。

[0006] 【化14】

$$-AX_3$$
 (1)

固定されたポリマーからなり、前記ポリマーが、それぞ れ配位結合または式(7)で示される結合によって結合 している。

[0010]

【化16】

$$M_2 - O - A - (5)$$

【0011】 (ただし、Aはポリマー中の原子であり、 Si、Ge、Ti、SnまたはZrを示す。Mzは基体 の原子を示す。)

[0012]

【化17】

【0013】 (ただし、M,は基体の遷移金属、Sはポ 10 * [0014] リマー中に含まれる硫黄を示す。) 【化18】

 $-A_1 - O - A_1'$

(7)

【0015】 (ただし、A1、A1' はSi、Ge、T i、Sn、Zrまたは硫黄である。)

[0016]

【発明の実施の形態】本発明における有機超薄膜の製造 方法は、大別して3つある。第1の方法は、式(1)も しくは式(2)で示される官能基、または金属への配位 体に接触させ、前記ポリマーを前記基体表面に固定する 工程により有機超薄膜を形成するという方法である。第 2の方法は、式(1)もしくは式(2)で示される官能 基、または金属への配位可能官能基のいずれかを2つ以 上有するポリマーを、基体に接触させ、前記ポリマーを 前記基体表面に固定する工程により有機超薄膜を形成す る方法である。 さらに、第3の方法は、式(1)もし くは式(2)で示される官能基、または金属への配位可 能官能基を分子内に少なくとも1つ有し、かつ重合性官 能基を有する分子を、基体に接触させ、前記分子を前記 30 する場合もある。 基体上に固定する第1の工程、および前記重合性官能基 上に他のモノマーを重合させることにより前記基体上に ポリマーを成長させる第2の工程により有機超薄膜を形 成する方法である。

【0017】前記の重合性官能基としては、例えばC= C(ビニル基、環状オレフィンを含む)、C≡C、C= C-C=C (環状ジオレフィンを含む)、P=N、フェ ニル基、2,4-二置換ペンゼン骨格基、1,3-二置 換ペンゼン骨格基、エポキシ基、四員環エーテル基、五 員環エーテル基、2,6-二置換フェノール骨格基、 2, 4, 6-三置換フェノール骨格基、五員環アセター※

※ル骨格基、六員環アセタール骨格基、七員環アセタール 骨格基、八員環アセタール骨格基、四員環ラクトン骨格 基、五員環ラクトン骨格基、六員環ラクトン骨格基、水 酸基、カルポキシル基、ハロゲン化アシル基、酸無水 基、ハロゲン、カルポン酸塩基、第一アミノ基、第二ア ミノ基(三員環、四員環、五員環、六員環アミノ基を含 可能官能基のいずれか1つだけを有するポリマーを、基 20 む)、第三アミノ基(三員環、四員環、五員環、六員環 アミノ基、双環六員環アミノ基を含む)、六員環イミノ エーテル骨格基、イソシアネート基、ピロール骨格基、 チオフェン骨格基、スルフィド基、環状スルフィド基等 が適当である。さらに、上記の重合性官能基上にモノマ - を結合させ、このモノマーを重合させることによりポ リマーを成長させることができる。ポリマーを成長させ る重合反応は、ラジカル重合、アニオン重合、カチオン 重合、配位重合等が適当である。重合の方法としては、 光、熱、触媒等を使用する方法が好ましい。溶媒を使用

> 【0018】第1~3のいずれの有機超薄膜の製造方法 においても、用いられる金属への配位可能官能基として は、一般に式(3) またはキレート化能を有する式

(4) で示される官能基であることが好ましい。

[0019]

【化19】

$$-s-M_1$$
 (3)

【0020】(ただし、Sは硫黄、M1は水素原子また は金属原子である。)

[0021]

【化20】

$$-c$$
 $\begin{vmatrix} B_1 \\ B_2 \end{vmatrix}$
 $-N$
 $\begin{vmatrix} B_3 \\ B_4 \end{vmatrix}$
 $= C$
 $\begin{vmatrix} B_5 \\ B_6 \end{vmatrix}$
 $= C$
 $= C$

[0022] (但し、B₁~B₆は (CH₂),COOM (nは0~3、Mは水素原子または金属原子である。) または(CH2)。NXY(mは0~2、XおよびYは各 50 す。式(4)中の二重結合は、ベンゼン環またはその他

々独立に水素原子、炭素数1~8のアルキル基、フェニ ル基、または炭素数8以下の炭化水素基である。)を示

の芳香環の一部でもよい。)

基体に結合させるポリマーが式(1)または式(2)で 示される官能基を含むと、このポリマーは、式(5)に 示すような結合によって基体に固定される。また、基体 に結合させるポリマーが、式(3)または式(4)で示 すような官能基を含むと、このポリマーは、式(6)で 示すような結合によって基体に固定される。式 (5) ま たは式(6)で示される結合は、いずれも強固な結合で ある。

または M3-S-

【0026】 (ただし、M₃は基体の遷移金属、Sはポ リマー中に含まれる硫黄を示す。)

さらに、基体に結合させるポリマーが、式(1)~ (4) のいずれかで示すような官能基を含むと、ポリマ ーが互いに結合することができ好適である。いずれの方 法においても、ポリマーを基体上に固定した後は、未反 応のポリマーを除去する工程を加える方が適当の場合も ある。

【0027】式(1)または式(2)で示される官能基 を有するポリマーを固定させる基体は、その表面に活性 水素を有する官能基を有することが好ましい。この活性 キシル基、スルフィン酸基、スルフォン酸基、リン酸 基、亜リン酸基、チオール基、アミノ基等の官能基、ま た、前記した官能基の活性水素が、それぞれアルカリ金 属またはアルカリ土類金属で置換された官能基が好まし い。これらの官能基は、基体の表面、または前記官能基 を有する基体上にあらかじめ固定された化学吸着膜の表※

$$-A_1 - O - A_1'$$

【0030】 (ただし、A1、A1'はSi、Ge、T i、Sn、Zrまたは硫黄である。)

ポリマーが互いに結合していると、得られる薄膜の耐久 性等が向上し好適である。

【0031】本発明による第2の有機超薄膜は、基体 に、式(5)または式(6)で示される結合から選ばれ る結合によって固定された単分子からなる第1の層と、 前記単分子と結合したポリマーからなる第2の層を具備 する。この場合、基体と強固に結合する単分子層をまず 形成し、この単分子層とポリマーを縮重合させる方法 と、単分子に重合性官能基を含ませておき、この官能基 * [0023] 【化21】

$$M_2 - O - A - (5)$$

【0024】(ただし、Aはポリマー中の原子であり、 Si、Ge、Ti、SnまたはZrを示す。Mzは基体 の原子を示す。)

[0025]

【化22】

※面に存在していることが好ましい。また、基体表面に前 20 記した官能基が存在しないか、それが少ない場合には、 UV/オゾン処理、酸素プラズマ処理、過マンガン酸カ リウム液等の化合物酸化剤処理により、基体表面を改質 し、前記官能基を作り出すか、増やすことが好ましい。 金属へ配位可能な官能基を有するポリマーを固定させる 基体は、その表面に遷移金属が露出していること、つま り金属の酸化膜等が存在しないことが必要である。使用 できる基体としては、ガラス、セラミックス、繊維、 紙、金属または樹脂等が挙げられる。

【0028】本発明による第1の有機超薄膜は、基体 水素を有する官能基としては、例えば、水酸基、カルボ 30 に、式(5)または式(6)で示される結合から選ばれ る結合によって固定されたポリマーからなり、前記ポリ マーが、それぞれ配位結合または式(7)で示される結 合によって結合している。

> [0029] 【化23】

> > (7)

させることによりポリマーを成長させる方法とがある。 40 いずれの方法によっても、単分子と重合するポリマーの 長さを変化させることによって、得られる有機薄膜の膜 厚を制御できるという効果が得られる。さらに、上述し た第1、第2の有機超薄膜が、フッ素原子を含むと撥水 掇油性、低摩擦性、強剥離性、带電性、低屈折率、高生 体適合性、不燃性等を膜が有することができ、高機能性 超薄膜の実現が可能となる。また、本発明による有機超 薄膜は、その膜厚が5nmから100nmの範囲である と効率よく形成できるので好ましい。さらに、薄膜の膜 厚がこの範囲内であれば、一般に透明性は確保でき、基 とモノマーを付加重合させ、さらにこのモノマーを重合 50 体の模様、素材感等が外観上維持できる。一方、意図的

12

に着色も可能で、この際にも透明性は確保できる。 【0032】

【実施例】以下に、具体的な実施例を挙げて、本発明を より詳細に説明する。

11

〈実施例1〉イソプロパノール18mlと4ービニルア ントラニル酸 0.2 mlを混合し、溶液Aを調製した。 次に、この溶液A中へ銅を蒸着したガラス基板を浸漬 し、そのまま1時間放置した。その後、この基板を約1 00mlのペンゼンでリンスし、自然放置して乾燥させ ることにより薄膜を形成した。形成された薄膜をフーリ 工変換赤外分光法 (以下、FT-IRと略す。) で測定 すると、1660cm⁻¹、1610cm⁻¹、1450c m⁻¹ c m⁻¹に特徴的なシグナルが確認された。これらの シグナルは、それぞれ、C=C、C-O-Cu、ベンゼ ン環C=Cの存在を示す。次に、蒸留精製したトルエン 50mlに、スチレンモノマー20mlとアゾビスイソ プチロニトリル40mgを加え、そこへ前述の薄膜を形 成した基板を浸漬させた。そして、窒素バブリングを3 0分間おこなって溶存酸素を除去した後、100℃で1 時間加熱した。その後、この基板をトルエンでリンス し、自然放置して乾燥させることにより薄膜を形成し た。得られた薄膜をFT-IRで測定すると、1610 c m⁻¹のシグナルは変化がなく、1450 c m⁻¹のシグ ナルの強度が約15倍になっていた。また、紫外可視分 光分析法(以下、UV/VISと略す。)で測定する と、230nmに吸収ピークが認められた。以上より、 得られた薄膜は、図1に示すように、基板1の金属銅原 子に、アミノ基由来の窒素原子とカルボキシル基由来の 酸素原子が配位結合をして、基体上に4-ビニルアント ラニル酸由来の単分子層 2 を形成しており、この単分子 層2上に結合したポリスチレン3が成長している。

【0033】 〈実施例2〉 蒸留精製したヘキサデカン14 ml、蒸留精製したテトラヒドロフラン (以下、THFで表す。)2 ml、10-(チエニル) デシルトリクロロシラン2 ml、および乾燥FeCl,を10.8 m*

* g混合し、30分間攪拌して溶液Bを調製した。次に、 この溶液B中へガラス基板を浸漬し、そのまま1時間放 置した。その後、この基板を約100mlのTHFでリ ンスし、自然放置して乾燥させることにより薄膜を形成 した。形成された薄膜をFT-IRで測定すると、図2 に示すように、2927.7cm⁻¹、1525cm⁻¹、 1465 c m⁻¹, 1080 c m⁻¹, 740 c m⁻¹ c m⁻¹ に特徴的なシグナルが確認された。これらのシグナル は、それぞれッCHz、C共役鎖、SCHz、Si-O、 10 C共役鎖の存在を示す。また、UV/VISで測定する と、図3に示すように、260、360nmに吸収ピー クが認められた。以上より、形成された薄膜は、図4に 示すように、ガラス基板1にシロキサン結合によって3 ーアシルチオフェンからなる層 2 a が固定され、この層 に10-(チエニル) デシルトリクロロシランをポリマ ー化した層3が固定されている。10-(チエニル)デ シルトリクロロシランは、互いにチオフェン環の2位の 位置で結合してポリマー化している。また、3ーデシル チオフェンからなる層とこのポリマーも同様にして、チ 20 オフェン環の2位の位置で互いに結合している。さら に、10-(チエニル) デシルトリクロロシランのトリ クロロシラン基は、水分を含む雰囲気中において、それ ぞれ近傍のトリクロロシラン基とシロキサン結合を形成 し、ポリマーは互いに結合している。

【0034】また、この薄膜を偏向解析した結果、その膜厚は、12nm(屈折率1.49)であった。さらに、膜の撥水性を調べるため、水に対する接触角を測定したところ、110°であった。次に、膜の耐熱性を検討するため、形成された薄膜を200℃の空気中で、10、30、50、100、150時間加熱し、その後、水に対する接触角をそれぞれ測定した。その結果を表1に示す。

[0035]

【表 1】

加熱時間(hr)	0	10	30	50	100	150
水に対する接触角(゜)	110	110	110	110	109	108

【0036】以上より、形成された膜は、150時間の 熱処理後も高い撥水性を保ち、高い耐熱性を有する。次 40 に、膜の耐摩耗性を検討するため、乾燥したスポンジを 用いて、2kg重の荷重下で、形成された薄膜を100 0、3000、5000回接った後、水に対する接触角 をそれぞれ測定した。その結果を表2に示す。

[0037]

【表2】

摩擦回数 (回)	0	1000	3000	5000
水に対する接触角(゜)	110	108	105	103

【0038】以上より、形成された膜は、5000回擦 50 465cm⁻¹、1080cm⁻¹、740cm⁻¹cm⁻¹に

った後も高い撥水性を保ち、高い耐摩耗性を有する。 【0039】 〈実施例3〉蒸留精製したヘキサデカン14ml、蒸留精製したTHF2ml、10- (チエニル)デシルトリクロロシラン2ml、3-オクチルチオフェン12μl、および乾燥FeCl,を10.8mg混合し、30分間攪拌して溶液Cを調製した。次に、この溶液C中へガラス基板を浸漬し、そのまま1時間放僵した。その後、この基板を約100mlのTHFでリンスし、自然放置して乾燥させることにより薄膜を形成した。形成された薄膜をFT-IRで測定すると、図5に示すように、2927.7cm⁻¹、1550cm⁻¹、1 特徴的なシグナルが確認された。このシグナルは、それ ぞれ、レCH2、C共役鎖、&CH2、Si-O、C共役 鎖の存在を示す。また、UV/VISで測定すると、図 6に示すように、270、380nmに吸収ピークが認 められた。以上より、形成された薄膜は、図7に示すよ うに、ガラス基板 1 にシロキサン結合によって 3 - デシ ルチオフェンからなる層2aが固定され、この層に10 - (チエニル) デシルトリクロロシランと3-オクチル チオフェンをポリマー化した層3が固定されている。1 0-(チエニル) デシルトリクロロシランと3-オクチ ルチオフェンは、互いにチオフェン環の2位の位置で結 合してポリマー化している。また、3ーデシルチオフェ ンからなる層とこのポリマーも同様にして、チオフェン 環の2位の位置で互いに結合している。さらに、10-* * (チエニル) デシルトリクロロシランのトリクロロシラ ン基は、水分を含む雰囲気中において、それぞれ近傍の トリクロロシラン基とシロキサン結合を形成し、ポリマ ーは、互いに結合している。

14

【0040】また、この薄膜を偏向解析した結果、その 膜厚は17.5 nm (屈折率1.49) であった。さら に、実施例2と同様にして、水に対する接触角を測定し たところ116°であった。次に、膜の耐熱性を検討す るため、形成された薄膜を200℃の空気中で、10、 30、50、100、150時間加熱し、その後、水に 対する接触角をそれぞれ測定した。その結果を表3に示

[0041]

【表3】

加熱時間(hr)	0	10	30	50	100	150
水に対する接触角(゜)	116	116	116	116	115	115

【0042】以上より、形成された膜は、150時間の 熱処理後も高い撥水性を保ち、高い耐熱性を有する。ま た、膜の耐塵耗性を検討するため、乾燥したスポンジを 用いて、2kg重の荷重下で、形成された薄膜を100 0、3000、5000回擦った後、水に対するの接触 角をそれぞれ測定した。その結果を表 4 に示す。

[0043]

【表 4 】

摩擦回数 (回)	0	1000	3000	5000
水に対する接触角(*)	116	115	112	110

【0044】以上より、形成された膜は、5000回擦 った後も高い撥水性を保ち、高い耐摩耗性を有する。 【0045】 〈実施例4〉 実施例3と同様にしてガラス 基板上に薄膜を形成した。そして、この薄膜を形成した ガラス基板を、蒸留精製したアセトニトリルにFeCl ,を溶解させた溶液に30分間浸漬した。その後、この 基板をアセトニトリルでリンスし、自然放置して乾燥さ せた。こうして実施例3で形成した薄膜にドーピング処 理を行った。得られた薄膜上に、導電性ペーストを塗り 電極を形成した後、二端子法により抵抗測定し電導度を 求めた。その結果、2×10⁻³S/cmであり、高い導 電性を示した。

【0046】〈実施例5〉蒸留精製したヘキサデカン1 4mlと10- (チエニル) デシルトリクロロシラン 0.2mlを混合し溶液Dを調製した。次に、この溶液 D中へガラス基板を浸漬し、そのまま1時間放置した。 その後、この基板を約100mlのTHFでリンスし、 自然放置して乾燥させることにより単分子膜を形成し た。形成した単分子膜をFT-IRで測定すると、図8 に示すように、2927.7cm⁻¹、1650cm⁻¹、14 6 5 cm⁻¹、1080 cm⁻¹ cm⁻¹に特徴的なシグナルが確認

オフェン骨格、&CH2、Si-Oの存在を示す。ま た、UV/VISで測定すると、図9に示すように、2 30nmに吸収ピークが認められた。以上より、形成さ れた単分子膜は図10に示すように、ガラス基板1に、 3ーデシルチオフェンからなる層2aがシロキサン結合 によって固定されている。

【0047】次に、蒸留精製したアセトニトリル30m 1に、3-オクチルチオフェン4. 84 μ1と乾燥Fe Cl₃を10.4mg溶解させ溶液Eを調製した。この 溶液 E 中に、前述の単分子膜を形成した基板を 1 時間浸 漬した。その後、この基板を約100mlのアセトニト リルでリンスし、自然放置して乾燥させることにより、 30 上述の単分子膜上に3-オクチルチオフェンを重合させ た薄膜を形成した。得られた薄膜をFT-IRで測定す ると、図8に示すように、2927.7cm⁻¹と146 5 c m⁻¹のシグナルが増大し、1650 c m⁻¹のシグナ ルが消え、1550 c m-1のシグナルが新たに現れ、1 080cm⁻¹のシグナルが変化していないのが確認され た。1550cm-1のシグナルは共役C=C鎖の存在を 示す。また、UV/VISで測定すると、図9に示すよ うに、420nmに新たに大きな吸収ピークが現れた。 以上より、得られた薄膜は、図11に示すように、ガラ 40 ス基板1にシロキサン結合によって3-デシルチオフェ ンからなる層2aが固定され、この層に、3-オクチル チオフェンをポリマー化した層3が固定されている。3 -オクチルチオフェンは、互いにチオフェン環の2位の 位置で結合してポリマー化している。また、3ーデシル チオフェンからなる層とこのポリマーも同様にして、チ オフェン環の2位の位置で互いに結合している。また、 この薄膜を偏向解析した結果、その膜厚は、25.5 n m (屈折率1. 49) であった。さらに、実施例2と同 様にして、水に対する接触角を測定したところ119° された。これらのシグナルは、それぞれ、〃CHz、チ 50 であった。次に、膜の耐熱性を検討するため、形成され た薄膜を200℃の空気中で、10、30、50、10 * 【0 0、150時間加熱し、その後、水に対する接触角をそ 【表れぞれ測定した。その結果を表5に示す。 *

*【0048】 【表5】

加熱時間(hr)	0	10	30	50	100	150
水に対する接触角(゜)	119	119	119	119	119	117

【0049】以上より、形成された膜は、150時間の熱処理後も高い撥水性を保ち、高い耐熱性を有する。また、膜の耐摩耗性を検討するため、乾燥したスポンジを用いて、2kg重の荷重下で、形成された薄膜を1000、3000、5000回接った後、水に対するの接触角をそれぞれ測定した。その結果を表6に示す。

[0050]

【表 6】

摩擦回数(回)	0	1000	3000	5000
水に対する接触角(゜)	119	116	110	110

【0051】以上より、形成された膜は、5000回擦った後も高い撥水性を保ち、高い耐摩耗性を有する。 【0052】

【発明の効果】本発明による有機超薄膜は、基体に非常に強固に結合し、かつその膜厚は、単分子層の厚み程度の数 n mオーダーの範囲ではなく、また従来法による μ mオーダーの厚膜でもないという中間レベルの膜厚である。この膜厚の超薄膜の利用範囲は、絶縁膜、導電膜、透過膜、接着膜、吸収膜、保護膜等の多岐に渡り、実用効果は大きい。さらに、本発明による有機超薄膜の製造方法を用いれば、前述有機超薄膜を容易に作製することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のる一実施例における有機超薄膜の構造 を示す図である。 ※【図2】本発明の他の実施例の有機超薄膜のFT-IR のスペクトル図である。

16

【図3】本発明の他の実施例の有機超薄膜のUV/VI 10 Sのスペクトル図である。

【図4】本発明における他の実施例の有機超薄膜の構造 図である。

【図 5】 本発明における他の実施例の有機超薄膜のFT-IRのスペクトル図である。

【図 6】 本発明における他の実施例の有機超薄膜のUV /VISのスペクトル図である。

【図7】本発明における他の実施例の有機超薄膜の構造 図である。

【図8】本発明における他の実施例の有機超薄膜の重合 20 成長前後のFT-IRのスペクトル図である。

【図9】本発明における他の実施例の有機超薄膜の重合成長前後のUV/VISのスペクトル図である。

【図10】本発明における他の実施例の有機超薄膜の構造図である。

【図11】本発明における他の実施例の有機超薄膜の構造図である。

【符号の説明】

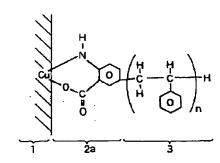
1 基板

2 4-ビニルアントラニル酸由来の単分子層

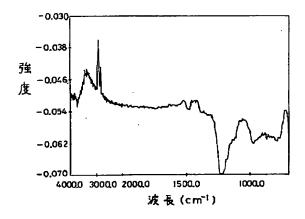
0 2 a 3 - デシルチオフェンからなる層

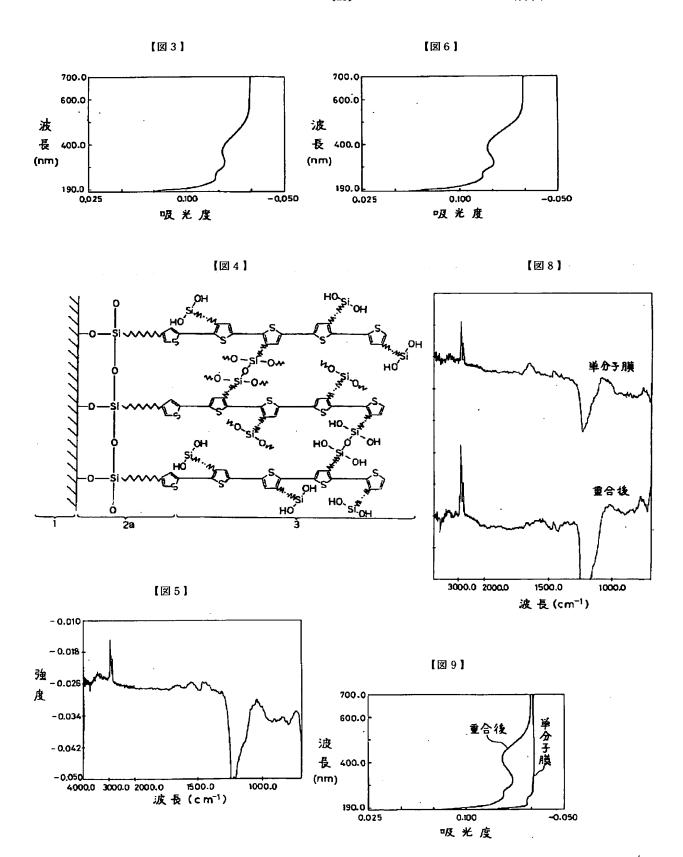
3 ポリマー層

【図1】

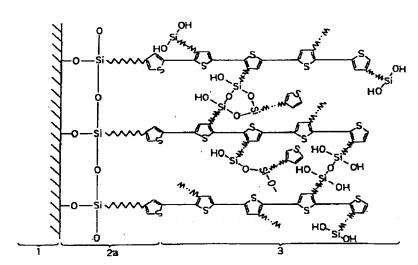


【図2】

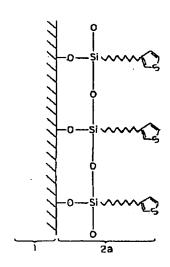




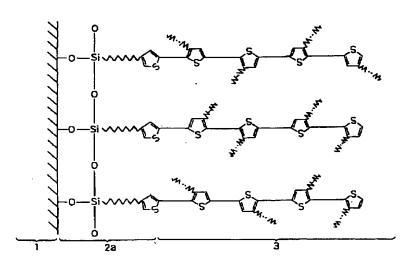




【図10】



【図11】



フロントページの続き

(72)発明者 竹沢 弘輝

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器

産業株式会社内